

文教施設における 広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進

文部科学省説明資料
令和5年10月30日



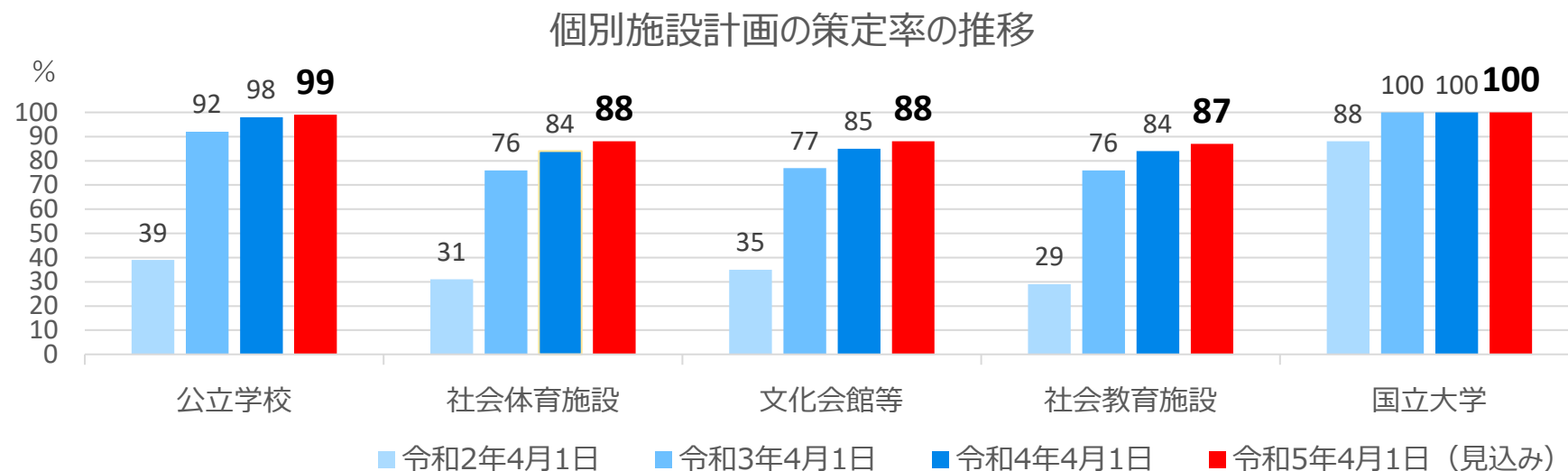
文部科学省

厳しい財政状況の中で、中長期的な維持管理・更新等に係る**トータルコストの縮減**や**予算の平準化**を図りながら、**文教施設の機能維持や安全性を確保**することが必要。

○文教施設における個別施設計画の策定

各文教施設の設置者において、定期的な点検・診断の結果等を踏まえた個別施設計画に基づき、修繕・改修等の対策を実施していくという「メンテナンスサイクル」を構築することを目指し、全ての公立文教施設について早期の個別施設計画の策定を要請している。

令和5年度に個別施設計画の策定状況等について調査を実施。文教施設分野における策定率は**9割強**と、その上昇が見られた。一方で、未策定の自治体もあることから、引き続き、個別施設計画の早期策定を促していく。



公立学校施設における個別施設計画の充実・見直しの現状

個別施設計画は策定後も、社会情勢の変化等を踏まえた**適時の見直し**を行い、**内容の充実**を図ることが必要である。

令和4年度に各自治体が策定した個別施設計画の内容を把握するための調査を実施し、既に個別施設計画を策定した設置者においても、計画内容の充実・見直しを推進するため、各自治体が比較可能な形で公表した。

個別施設計画の充実	個別施設計画の見直し
<ul style="list-style-type: none">幼児児童生徒数の将来推計を踏まえて、計画を策定している設置者：58%今後の維持管理・更新の方針として、計画に複合化の方針を記載している設置者：16%今後の維持管理・更新の方針として、計画に統廃合の方針を記載している設置者：34%部局横断的な検討体制を構築し、域内の公共施設全体でコストの最適化を図る記載をしている設置者：37%	<ul style="list-style-type: none">計画を更新した設置者：9%計画未更新だが、計画期間内である設置者：91%計画未更新のまま計画期間を超過している設置者：0.1%計画を更新していないが、令和4年度までに計画の見直し（次回更新に向けて関係部署で計画内容の検討等）を行っている、又は予定している設置者：13%

○内容充実の例

- ・ **域内の児童生徒数や学級数の推移・推計等について、必要に応じて表やグラフ等を用いつつ、記載する。**推計については、幼児の人口から直接的に児童生徒数を推計したり、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口」を活用し、将来の人口を推計した資料を作成したりすることも有効である。
- ・ 計画を実行性のあるものとするためには、**少子化に対応した学校づくりや、学校を中心とした他の公共施設との複合化・共用化**について、**地域の実情に応じて検討し、その結果を計画に反映させることが重要**である。
- ・ 学校規模適正化や複合化等の検討については、児童生徒の教育環境をより良くする目的で行うべきものであるが、その際、**教育部局だけでなく、首長部局と分野横断的な検討体制を構築することが重要**であり、さらに教育振興基本計画や個別施設計画等への反映、分野横断的実行計画の策定などにより、**教育環境の向上とコストの最適化を図っていくことが課題**である。



今後とも広域的・戦略的なインフラマネジメントの具体的な方策となる**個別施設計画の内容の充実**にむけて定期的なフォローアップを行う。

長寿命化改修を通じた予防保全型の老朽化対策の推進について

財政状況が厳しい中で老朽化への対応を図るため、整備手法の工夫（長寿命化改修）により費用を縮減しつつ各年度の負担の平準化を行うことで、着実に老朽化対策を実施し、安全・安心で機能的な学校の実現を目指す。

○長寿命化改修とは

学校施設の老朽化対策を効率的・効果的に進めるための改修方法。
従来のように建築後4～5年程度で建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替え同等の教育環境の確保が可能。

○長寿命化改修のメリット

- ① 工事費用の縮減，工期の短縮が可能
 - ・構造体（柱やはり）の工事が大幅に減少するため、建て替えと比較して工事費用を3割から4割程度縮減することが可能。
 - ・工期も大幅に短縮することが可能
- ② 建て替えた場合と同等の教育環境の確保が可能
 - ・ライフラインや仕上げ，機能の一新が可能
 - ・間取りを変更することも可能
- ③ 廃棄物量が少ない
 - ・排出する廃棄物が少なく環境負荷が少ない
 - ・廃棄物処理に係るコストの削減が可能



長寿命化改修により建て替え同等の教育環境を確保

○予防改修事業の推進

令和2年度からは、長寿命化を図る前提で実施する予防的な改修工事（屋上防水層の全面改修など）について国庫補助対象とし、従来の長寿命化改良事業の制度拡充を実施

長寿命化改修の整備事例

1) 構造躯体の耐久性向上

例：構造躯体の部分的な欠損に対する改修



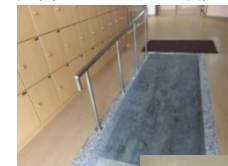
2) 学習内容・学習形態の多様化への対応

例：長寿命化改修に合わせて、多目的に活用できるワークスペースを整備



3) バリアフリー化等への対応

昇降口にスロープを設置



多目的トイレの整備

学校施設の長寿命化計画の見直しに向けたコスト試算等に係る調査研究

各地方公共団体における個別施設計画の充実・見直しを支援するため、**今後の学校施設の維持・更新コストを試算するツール**を作成。
 (「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書(H29)」付属エクセルソフトのバージョンアップ)

<コスト試算ツール(エクセルソフト)のポイント>

- 建物の基本情報のほか、劣化状況や機能面も含めた整備状況、改修履歴等を整理することで、**今後40年間の整備スケジュールと、それに要する長期的な維持・更新コストを見える化(従来型、長寿命化型の概算額を試算)。**
- 上記で試算されたコストを基に、**長寿命化以外のコスト削減策や予算の平準化等を踏まえ**、各自治体の実態に即した具体的な整備内容を検討することで、**より効率的で実現可能性の高いコスト試算を実施**。条件の異なる複数案についてコスト試算し、比較・検討も可能。
- さらに、**学校と他の公共施設の情報を一元化し、複合化・共用化等の検討にも活用可能**。

<エクセルソフトのイメージ>

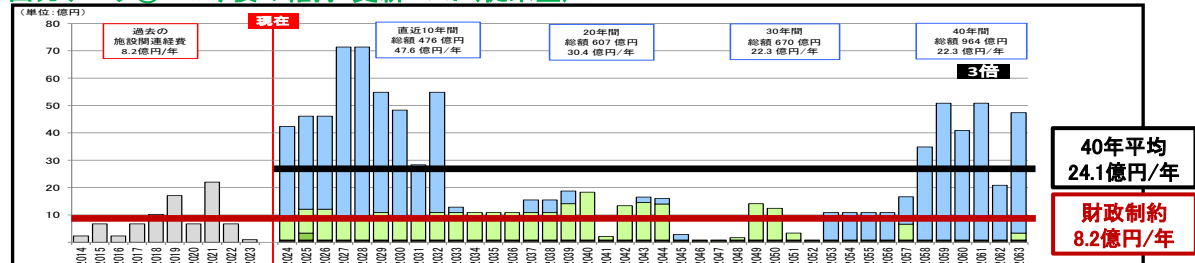
学校施設の建物状況を把握し、建物情報一覧表を作成

建物基本情報													
通し番号	学校指定番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産番号	用途区分	用途	構造	階数	延床面積(m ²)	建築年度		
001	1301	A小学校	校舎1	1	2202000157	小学校	校舎	RC	3	2,582	1969	S44	47
002	1301	A小学校	校舎2	5	2202000158	小学校	校舎	RC	3	1,525	1969	S44	47
003	1301	A小学校	校舎3	9	19-12	小学校	校舎	RC	4	1,179	2002	H14	14
004	1301	A小学校	体育館	19-123	2202000180	小学校	体育館	RC	4	1,408	2002	H14	14
005	1302	B小学校	校舎1	2-1	2202000159	小学校	校舎	RC	3	1,819	1964	S39	52
006	1302	B小学校	校舎2	2-2	2202000160	小学校	校舎	RC	3	1,744	1970	S45	48
007	1302	B小学校	校舎3	7	2202000161	小学校	校舎	RC	3	911	1980	S55	36
008	1302	B小学校	体育館	7	2202000162	小学校	体育館	S	2	668	1972	S47	44

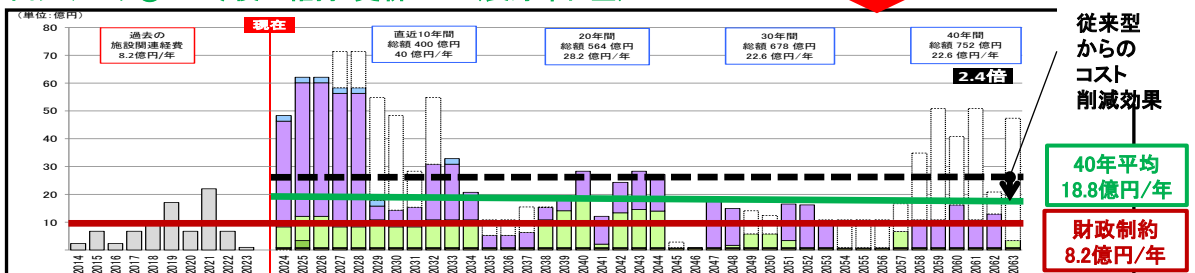
長寿命化以外の方策、整備の優先順位付けによる予算の平準化を考慮し、詳細な整備計画を設定

事業内容	2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費
新築事業										
改修事業										
長寿命化改良事業			○小中実施	284.5	○小中実施	180.0				
中規模改修										
施設更新事業										
その他										
合計										

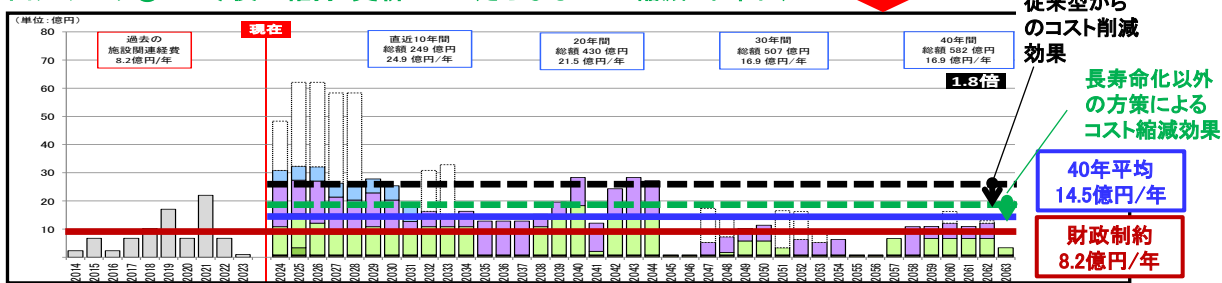
出力データ① <<今後の維持・更新コスト(従来型)>>



出力データ② <<今後の維持・更新コスト(長寿命化型)>>



出力データ③ <<今後の維持・更新コスト(さらなるコスト削減・平準化)>>



学校施設を中心とした他の公共施設との複合化・共用化について

学校施設の複合化・共用化を行うことにより、**施設機能の高機能化・多機能化に伴う児童生徒や地域住民の多様な学習環境の創出、公共施設の有効活用、財政負担の軽減等**につながることを期待される。

公立小中学校等の複合化事例数（令和4年9月1日時点）

全国で**11,450校**（約39%）

※平成26年5月1日時点：
10,567校（約35%）

複合化した公共施設等の種類別件数（延べ数）

文教施設		社会福祉施設		文教施設・社会福祉施設以外の施設	
体育館	843件	放課後児童クラブ	6,870件	地域防災備蓄倉庫	7,475件
公民館	608件	児童館等	170件	給食共同調理場	409件
図書館	75件	保育所	88件	行政機関	55件

（令和4年9月1日時点 文部科学省調べ）

■ 学校施設と公共施設との複合化のイメージ

他の公共施設（図書館等）との複合化・共用化を図り、多様な「知」を集積する共創空間としていく姿



「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について（最終報告）」
（令和4年3月）より



個別施設計画を実行性のあるものとするためには、**少子化に対応した学校づくりや、学校施設を中心とした他の公共施設との複合化・共用化について、地域の実情に応じて検討し、その結果を計画に反映させることが重要。**

好事例の横展開（包括的民間委託の導入）

地方公共団体や大学法人など文教施設の設置者において、インフラメンテナンスに当たり、「新技術の導入」及び「データの収集や蓄積」により、**メンテナンスコスト縮減、質の向上**等に取り組んでいる。

兵庫県明石市： 包括管理委託（情報共有システム）

○概要

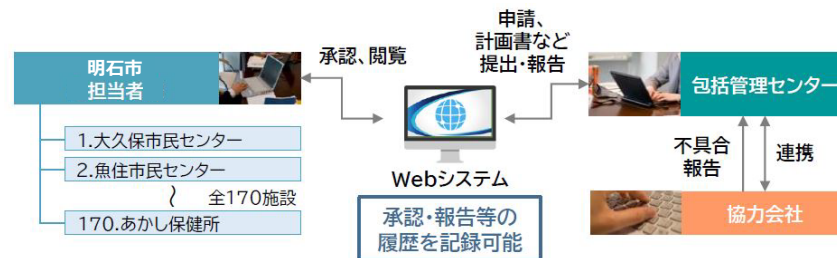
保守点検・清掃等業務に全ての日常修繕を含めた市有施設の包括的な管理委託を実施。**クラウド上に施設の情報共有システムを構築**し、専門業者や市担当者が活用することで、情報管理・分析を行い、**市の営繕計画への反映、維持管理の質の向上**に繋げている。

学校・幼稚園・保育所等を対象に2018年度から第1期を開始。対象を拡大（本庁舎等を追加）し、2023年度から第2期を開始している。（2023年度時点で170施設を対象）

○効果

施設の維持管理に係るコストの削減のみならず、維持管理水準の向上による長寿命化や個別管理で生じていた**管理品質のばらつきの均一化**など、施設の安全安心の向上も期待できる。

包括管理の導入により**施設満足度は9割を超え**、コスト削減等の成果も上がっている。



関係者間での情報共有がスムーズ

報告書もペーパーレスで簡単に共有・管理

マルチデバイスでどこでも情報確認可能

担当者の引継ぎが漏れなく容易に可能

過去の報告書・故障履歴等を簡単検索

営繕計画立案の参考データに活用

○文教施設の維持管理における包括的民間委託導入に向けた手引きの作成・セミナー等の開催

地方公共団体における包括的民間委託の導入が進むように、導入のポイントや留意事項をまとめるとともに、既に導入している先進自治体の優良事例を掲載するなど、これから導入を検討する地方公共団体等に参考となるよう実務的な手引きを作成し、セミナー等を開催して周知。（令和4年3月）

<概要>

学校施設等において、施設の老朽化に加えて、技術職員の確保や技術的知識を持つ者による点検体制の構築、維持管理に係る予算の確保等の課題が見受けられる。こうした課題に対応しつつ、効率的かつ良好な公的サービスの提供を実現するための文教施設分野における包括的民間委託の導入に向けた手引き

